

種類 月別	一 般		住 宅		大 学		災 害		医 療		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
11	103	29,100	95	315,600		—		—	1	400	199	345,100
12	79	23,300	104	300,000		—		—	1	400	184	323,700
1	61	18,100	67	187,600	3	900		—		—	131	206,600
2	66	18,800	48	149,500	11	3,300		—	2	800	127	172,400
3	81	23,400	238	803,600	101	30,300		—	1	400	421	857,700
合 計	990	287,830	1,177	3,897,450	221	66,300		—	6	2,400	2,394	4,253,980

(2) 住宅貸付けについて 人住宅650戸、土地付分譲住宅57戸の取得と、住宅敷地144件の住宅貸付けの目的別貸付状況は、次のとおりであり、個別購入が行われた。

昭和50年度目的別住宅貸付状況一覧表

(単位千円)

事由別 件数・金額	新 築		敷 地 購 入		増・改 築		修 理		土 地・住 宅 購 入		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	650	2,402,800	144	477,800	282	745,050	44	55,400	57	216,400	1,177	3,897,450
総額に対する割合	61 6%		12 2%		19 2%		1 4%		5 6%		100%	

9 共済組合保養施設

公立学校共済組合飯坂保養所「あづま荘」は、新宿泊施設としてオープン以来6年を経過し、利用率は70%前後にはほぼ定着し、一方、婚礼利用数の増加等運営状況も軌道にのってきている。

さらに、本年度から本部において宿泊施設の管理原則に改善が図られ、支払利息の軽減と、建物及び機械装置等の原価消却費相当額分の借入元金の返済による元金減少方式がとられることになったことなど、従来より制度的にも合理化が図られた。

しかし、一方では宿泊施設の経営は支部単位の独立採算制に切替えられて、宿泊施設の損失金の補てんは保健経理の配分子算の中で措けなければならなくなり、経済的全責任が支部に移行し、結局は「あづま荘」の成否如何にかかることになって経営責任がいっそう重くなったわけである。

このような観点から、本年度は、施設の改善策として利用者の増加に備え、前庭及び駐車場の全面舗装工事と館内模様替えによる食堂の拡張をはじめとして、機械販売機を設えるなど一段と受入れ体制の整備を図った。

また、不況ムードによる宿泊利用者の減少傾向による収入対策としては、食事、宴会料理等の内容充実や飲料品の売り上げ向上などによる利用者消費単価の上昇に努めたほか、婚礼利用者の増加と売店売上げの増進策を図った。

他面、支出については、仕入れの合理化と消費的経費の節減等により、極力経済的効果主義を貫いた。

以上のように職員一体となつての経営努力により、本年度収支決算においては開設以来はじめて、宿願の黒字決算をみることができた。

以下本年度の利用状況並びに収支決算の概要を示せば、次のとおりである。

(1) 利用状況

① 宿 泊

ア、年間宿泊可能人員 36,500人

イ、年間実宿泊人員 24,198人
内訳 { 組合員 17,315人
組合員外 6,883人
ウ、宿泊利用率 68.16%

② 宿泊外(会議、宴会、婚礼、休憩等)

ア、年間利用可能人員 95,207人
イ、年間実利用人員 18,159人
ウ、宿泊外利用率 17.56%
エ、婚礼組数 35組

(2) 決算状況

① 収 入 161,093,180円

ア、施設収入 145,469,452円
イ、商品売上 13,769,908円
ウ、利息及び配当金 1,398,055円
エ、賃貸料 257,100円
オ、雑収入 198,665円

② 支 出 157,524,385円

ア、人件費 59,898,489円
イ、材料費 42,061,812円
ウ、営業費 27,887,956円
小計 129,848,257円
エ、消却費(含創業消却費) 12,333,340円
オ、支払利息 14,172,363円
カ、調整分担金 1,170,425円
小計 27,676,128円

③ 損 益 3,568,795円

10 財団法人福島県教職員互助会事業概要

昭和50年度事業収入は、770,413,360円、事業支出が、524,248,394円で差引当期剰余金246,164,966円となった。この剰余金は、長期会計退会金の責任準備金に119,414,438円支払準備金70,000,000円、直営施設設置準備金47,772,410円を積立て、更に次期繰越金として8,978,118円計上した。

会員掛金及び県補助金の収入額は、693,407,577円で全収